

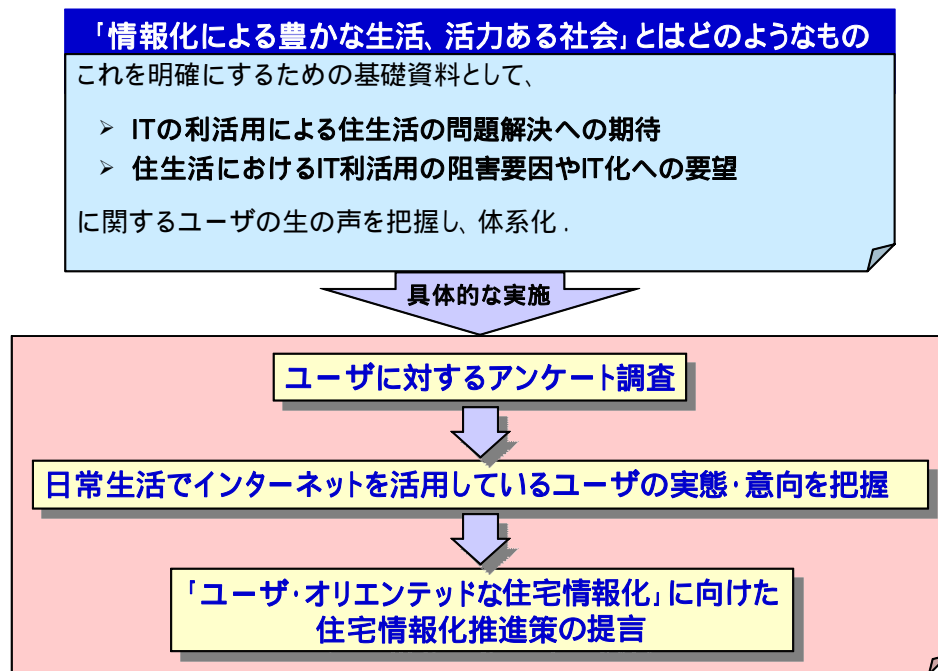
- 3 . 住宅情報化に関するユーザ実態・ニーズ調査

The Survey of User's current Status and Needs in Informatization of Houses

| | |
|-----------------|---|
| キーワード | 住生活, ホームネットワーク, ブロードバンド, インターネット, 安心・安全な暮らし, ロハス, 電子行政 |
| Key Word | Dwelling Life, Home Network, Broadband Service, Internet, Security / reliable living, Lohas, Cyber Government |

1. 調査実施概要

(1) 調査の背景と目的



(2) 調査実施概要

調査方法: Web サイト上でのオンラインアンケート

調査対象: 20 歳以上の全国のインターネットユーザ

調査実施時期: 2008 年 10 月

回答数: 1,047 票 ([平成 17 年国勢調査] 年齢 5 歳階級別人口構成比に準じて、回答数を調整)

2. 主な調査事項および調査結果

情報化による豊かな生活、活力ある社会」に向けた IT の利活用

➢ 住生活における関心事

- ・日常生活が充実し、コスト削減等の実生活でのメリットや、省エネ、健康、安心・安全に関心がある。
- ・4 年間の傾向をみた場合、「家族や身内の健康」、「生活費の節約」、「食品の安全」の関心は増加傾向にあり、「趣味・習い事」、「レジャー」に関しては減少傾向にある。

➢ IT 利活用による住生活の問題解決への期待と効果

- ・期待度が高い日常生活の充実に関する事項については、4 割前後が効果を実感している。

- ・反面、「災害発生時の対応」、「在宅ワーク」、「防犯効果」については、期待したほどの効果を実感していない。
- ▶ 住生活における IT 利活用の阻害要因
 - 住宅情報化における根本的な課題である配線の煩雑化やコンセント不足等が阻害要因として残っている。また、災害発生時のネットワークのダウン等も懸念されている。
 - 機器の操作やサービスの利用方法について阻害要因と感じている人の 65%以上が 50 代以上である。
 - ウイルスやネット犯罪に加え、インターネットで調べても信頼できる業者が分からず、プライバシーが保てるか不安に感じている。
- ▶ 住生活における IT 化への要望
 - ・災害時に確実に使えるネットワーク・機器、操作性・持続性に優れた機器への要望が高い。
 - ・自宅で行政機関サービスが利用可能、情報セキュリティの向上、遠隔医療サービスに関して要望が高い。
- ▶ 住生活における省エネルギーの意識
 - ・照明やテレビの電源を切る、エアコンの風量調整など比較的用に実施可能な項目を実行している。
 - ・実行したい対策としては、省エネルギータイプの製品の購入が上位となっている。

住宅の情報通信環境と IT 利活用状況

- ▶ 家庭内ネットワークの構築状況
 - ・家庭内ネットワーク環境の充実と共にネットワークの高速化が着実に浸透しつつある。
 - インターネットのアクセス回線は FTTH が ADSL を抜いて首位。
 - ・家庭内 LAN を構築している割合は 60%を超え、中でも無線 LAN が増加傾向にある。
 - ・LAN 用ケーブルジャックを宅内に設置している割合が 50%を超過。
- ▶ 各種機器のネットワーク化対応状況
 - ・情報通信機器では、パソコン、携帯情報端末、携帯電話が中心。インターネット機能付き TV、家庭用ゲーム機が増加傾向にある。
 - ・オーディオ・ビジュアル機器では、ブルーレイレコーダー・プレーヤが 14.3%と比較的高い。
 - ・家電製品では、保有者全体の 2%に満たない状況。
 - ・住宅設備機器では、監視カメラ、防犯アラーム、テレビドアホンなどの防犯機器が上位である。

情報化による豊かな生活、活力ある社会に向けた提言

【生活者のニーズにマッチした住宅や機器の配線設計に関する取組の推進】

- ・ 機器や配線の収納を考慮した住宅の設計
- ・ 生活者のニーズやライフスタイルに合わせた機器用電源の柔軟な確保
- ・ 機器への無線ネットワーク技術の積極的な取り込みと電磁環境を考慮した設計

【IT サービス事業者の信頼性確保に向けた取組の推進】

- 安全・安心や健康に関する IT サービスの活性化に向けて -
- ・ プライバシーマークや ISMS の認証機関をユーザへ周知徹底
- ・ 履歴情報の取扱い方を、Web サイトで分かり易く揭示
- ・ 本人と履歴情報を容易にリンクできない仕組みづくり

【自治体と事業者の連携による通知型電子行政の推進】

- 災害発生時の迅速な対応や地域の防災・防犯に寄与するために -
- ・ 防災・防犯に関して地域住民に通知するサービスの充実
- ・ 災害発生時に高齢者を迅速に避難させるために在宅確認サービスを活用
- ・ 情報セキュリティと個人情報保護に十分配慮した民間事業者との連携によるサービスの提供